

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2025年8月29日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2025年8月29日

基準価額

23,775 円

（前月末比）

+43 円（0.18%）

純資産総額

18.4 億円

（前月末比）

△0.4億円（△1.76%）

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.18%
3ヵ月	5.20%
6ヵ月	9.34%
1年	8.00%
3年	42.96%
5年	79.83%
10年	130.74%
設定来	137.75%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンス30ファンドマザー	91.6
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.2
現金等・その他	0.2
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	19.5%
化学	14.8%
電気機器	14.3%
卸売業	7.5%
サービス業	7.5%
小売業	6.7%
その他製品	6.3%
輸送用機器	5.2%
食料品	4.8%
情報・通信業	4.7%
金属製品	3.3%
医薬品	1.8%
その他	3.7%

未来コンセプト別比率

生活ソリューション	16.0%
ウェルネス	15.4%
精密テクノロジー	13.1%
新素材	10.9%
快適空間	9.7%
ライフサイクル	7.6%
資源・エネルギー	7.5%
地球開発	6.6%
未来移動体	5.2%
社会インフラ	4.5%
その他	3.7%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	5.1%
2 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.8%
3 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.7%
4 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.5%
5 ディスコ	精密テクノロジー	kiru、kezuru、migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	4.1%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.0%
7 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.0%
8 コマツ	地球開発	世界のインフラを作る日本のモノづくり力&IT力	3.8%
9 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	3.8%
10 三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.7%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+0.18%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

8月の内外株式市場は、米国、英国の主要株価指数が最高値を更新、日本でもTOPIX（東証株価指数）、日経平均株価共に最高値を更新しました。関税の影響が懸念される中、テック株中心に欧米企業の決算が強い内容にだったことや米国で雇用統計の減速などから利下げ見通し強まったことが株高につながりました。国内市場でも、2025年度の第一四半期の決算が市場の予想ほど悪化しなかったことや欧米株高を背景にして最高値を更新しました。

業種別では、東証33業種のうち非鉄金属、鉱業、電気・ガス業が騰落率上位、海運業、繊維製品、医薬品が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で▲0.57%の下落、投資先30銘柄中17銘柄が値上がり、13銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+4.52%の上昇、日経平均株価は+4.01%の上昇となりました。

当ファンドの株式の組入比率は、96.3%と前月比+2.1%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では、楽天G（+18.77%）、エムスリー（+16.22%）、旭化成（+14.59%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、シスメックス（▲24.59%）、東京エレクトロン（▲24.39%）、日立製作所（▲13.80%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄5銘柄、年初来高値を更新した銘柄も13銘柄ありました。

米国市場で、主要株価指数は最高値を更新しましたが、半導体関連指数であるSOX指数は2024年の高値を更新出来ていません、当ファンドも東京エレクトロン、ディスコなど半導体関連株に複数投資していますので、SOX指数同様にファンドとしての最高値を更新に至らず出遅れていると考えています。

さて、米国株式市場は、9月利下げをすでに織り込んでいますが、その後の金融政策の方向性については依然として不透明です。関税政策が物価を押し上げる可能性があるため、その影響を見極める時間が必要です。影響が大きくなれば、金利の上昇や株価の下落につながる可能性もあります。また、国内では政治の不安定化への懸念も高まっています。こうした状況を踏まえると、短期的には国内外の株式市場が調整局面を迎える可能性があります。しかしその後は、米国では減税や大規模な投資による景気対策、日本でも減税などの政策が打ち出されることが期待されます。

私たちは、引き続き個々の企業の状況を長期的な視点で捉え、丁寧な調査と運用を続けてまいります。NISAの積立投資枠および成長投資枠で購入可能な数少ない国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (6326) クボタ

2024年度通期決算発表時点の2025年度見通しは製品販売起因で前年比増益で見込んでいました。しかし、第1及び第2四半期の業績結果を受け、同要因においては減益の見通しに修正しました。

北米市場における関税の影響、及び為替変動が主因です。一方でその北米市場における戦略が明確で従来より大きな馬力帯での製品投入に意欲的なこと。もれなくこの馬力帯では北米の競合企業もいますが、リソースが手薄な隙間を狙って製品投入をしていこうという戦略です。今期は厳しい業績となることは概ね市場に浸透しています。在庫水準の十分な削減を進めた結果、反転攻勢にむけた準備は整いつつあり、収益性を重視するマネジメントの姿勢の変化も評価できるのではないかと考えています。

アナリスト 古川 輝之

■ (8058) 三菱商事

三菱商事は、8月27日、国内3海域（秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖／秋田県由利本荘市沖／千葉県銚子市沖）での洋上風力発電事業からの撤退を公表しました。2021年12月に同事業の事業者を選定されて以降、世界的なインフレで、資機材の調達コストなどが高騰、事業性の再評価の結果、実行可能な事業計画を立てることが困難との結論に至りました。三菱商事は今年2月に、同事業についてゼロベースで見直すことを表明していました。同社は本件に関する損失は過年度に大部分を計上済みであり、追加の損失が生じる場合でも限定的となる見込みとコメントしています。なお、2026年3月期当期利益計画（7000億円、前期比26%減）については変更ありません。

シニア・アナリスト 上野 武昭

■ (8113) ユニ・チャーム

ユニ・チャームの2025年12月期第二四半期決算は、第二四半期までの累計で、売上高は前年同期比4.8%減、コア営業利益が同22.0%減という結果で、通期のコア営業利益予想も1,460億円から1,200億円に下方修正しました。為替が円高方向に振れたこともありますが、もともと強固な事業基盤を有していたタイとインドネシアにおいて競合による低価格品攻勢を受けたことに加え、中国においては風評被害が発生してマーケティング活動に支障をきたすなどといった影響を受け、業績が伸び悩みました。東南アジアにおいては価格帯を下げた新商品を市場に投入することで対抗しようとしており、また、中国における風評被害も沈静化して今は正常化していますので、業績的にはここが一番厳しい局面だろうと考えていますが、こうした苦しい状況においてこそ、同社の強みである「経営のスピード感」の真価を発揮し、速やかな業績回復に繋げることを期待しています

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



こどもトラストセミナーでセブン&アイを体験しよう2025

2025年8月3日（日）、コモンズ30マザーファンド投資先企業セブン&アイ・ホールディングスの伊藤研修センターにて、こどもトラストセミナーを開催いたしました！

2018年に初めて開催させていただき、コロナ禍を挟んで今回で6回目の開催となりました。

受付を済ませ、まずはセブニーイレブンとイトーヨーカドー、いずれか自分の着たい制服に着替えます。

さあ、講義スタートです！

伊藤研修センターの小鷹さまより様々なクイズを通して、セブン&アイ・ホールディングスのことや接客で大切にしていること、商品陳列で工夫していることについてご説明いただきました。

セブン&アイ・ホールディングスはどうな会社？商品数はどのくらいあるの？といったことから接客で大切にしていることや、商品選びの基準、商品陳列のポイントまで、こどもたちが実際の店舗のオーナーさんになったかのようにセブン&アイ・ホールディングスについて学ぶことができました。

そして、ここからは商品陳列とレジ打ち体験です！

商品陳列では、ただ商品を並べるだけでなく、商品を隙間なく並べたりポップを使って商品棚を飾りつけしたりと、お客様が商品を手に取り、購入したい！と思えるように工夫して取組ました。

次は、お客様役と店員さん役に分かれてレジ打ち体験です。

接客で大切なことは、笑顔でお客様の目を見て挨拶をすること、商品を丁寧に扱うこと、言葉遣いを気をつけることなどポイントを教えていただきました。商品陳列やレジ打ち体験を通じて学んだことは、“お客様の立場に立って考えること”です。商品を手に取ってくださるお客様の気持ちに寄り添うことが大切だと知ることができました。

続いては、寿司づくり体験です。

着替えを済ませブラシを使って爪の間も丁寧に洗い、徹底した衛生管理のもとセブン&アイ・ホールディングスの総菜が作られていることを体感しました。自動でふわっとしたシャリが出てくる機械にこどもたちは興味津々。伊藤研修センターの高木様からお寿司の握り方のコツを教わりました。お昼タイムは実際に自分で握ったお寿司を試食しました。



すっかりおなかもちいぱいになったところで、こどもたちへみんなはこども投資家であり、コモンズ投信のファンドを通じてセブン&アイ・ホールディングスに投資で応援していることをお話しました。また、担当アナリストの上野より、こども投資家であるこどもたちへ、なぜコモンズ投信がセブン&アイ・ホールディングスに投資しているのかについて説明しました。

セブン&アイ・ホールディングスが、国内事業のみならず海外事業にも力を入れており、特に「食」の強みで成長し世界でも活躍していることをお話しました。

そして、最後はこどもたちからセブン&アイ・ホールディングスの社長さんと伊藤研修センターのみなさまへお手紙をかきました。

セブン&アイ・ホールディングスがお客さまを想い実践していることを体験できた一日になりました。ご参加いただいたみなさま、伊藤研修センターのみなさま、ありがとうございました！

イベントレポート全文はこちらから読みいただけます！

https://www.common30.jp/contents/child/event_report/6060/



マーケティング部 佐野 彩



ちょっといい話

【和をもって貴しとなす】

こんにちは、渋澤健です。記録的な猛暑となった8月中旬、私は3日間にわたり終日横浜に滞在していました。TICAD9（第九回アフリカ開発会議）のさまざまなイベントや会合に参加するためです。1993年から開催されているこの大型フォーラムは、今回、多様な分野においてこれまでで最高の盛り上がりを見せました。JETROが主催し活況に満ちた「TICAD Business Expo & Conference」では、コモンズ30ファンドを通じてご縁をいただいている多くの企業が、展示やミニセミナーなどを通じて参加している姿が見られました。ただ、このように素晴らしい流れが生まれた直後、アフリカ諸国の「ホームタウン」認定（※）に対する一部の反論が、SNSやメディアを通じて炎上しました。一部の煽動的な投稿が報道によって繰り返し取り上げられたことで、多くの国民が「何か大変なことが起きている」と感じたのではないのでしょうか。何よりも今回の騒動において、一部の無責任な声が、良識ある想いで行動している多くの人の気持ちを傷つけていることに、私は強い憤りを感じています。私は、無理やりでむやみな移民政策には反対です。社会的な摩擦を生むだけで、誰にとっても良い結果はもたらされません。ただし、現在の在留外国人は日本の人口の約3%であり、このままのペースで進めば、2075年には15%程度に達すると予測されています。これが日本の現実です。日本の地域社会は、アフリカ人を含む外国人材なしでは、豊かな生活を維持することができないのです。この現実に対して、日本人、そして特に日本の政治やメディアは、正面から向き合うべきです。そして、ここが非常に重要なポイントですが、日本社会が大切にしている価値観を尊重してくれる多くの外国人が、日本人と共生できるような政策に注力すべきです。まずは、私たち日本人が大切にしている価値観について、社会的な合意を確立することが、共生の土台づくりとして重要だと考えます。

日本は「和」の国です。「和」という漢字の起源は、「禾（のぎ）」——稲などの穀物を表す象形文字——と「口（くち）」の組み合わせです。つまり、収穫された穀物を人々が分け合うという共生の行為を象徴しています。

聖徳太子の「和をもって貴しとなす」という教えは、「物事を進める上で、人々が互いに協力し、調和することが最も大切である」という意味です。また、「和」は単なる対立の否定ではなく、差異の調整と共存を意味する概念であるとも言われています。まさに、世界に誇るべき多文化共生社会の可能性を秘めた言葉です。この「和」とは、コモンズ投信の設立の象徴である、「今日よりもよい明日を目指す」Common Groundにも通じるものがあると、私は感じています。

（※）これまでに各自治体が築いてきたアフリカ諸国との関係をさらに強化することで、アフリカの課題解決と日本の地方活性化に貢献することを目的に国際協力機構（JICA）が国内4市をアフリカ4カ国の「ホームタウン」に認定した。



取締役会長 渋澤 健



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

為替変動およびカントリーリスク

外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。

換金手数料

ありません。

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。

信託財産留保額

ありません。

その他の費用・手数料

当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>